

司会より 吉田 俊幸（JA総合営農研究会副代表委員）

今回のテーマは「JA営農経済事業改革の新戦略をさぐる」です。

農林中金からのJA奨励金が引き下げられる方向になつていますが、それだけでなく、全国的な金融条件を見るならば、もうこれまでのようにJAが金融部門に依存することはできない時代に入っていくことでしょう。そうすると、JA自己改革の一つである「営農経済事業の収支均衡」を本格的に考える時代に来たのではないのでしょうか。

そこで、今回、黒澤副代表委員から問題提起をお願いし、それから営農経済事業の改革に取り組んでいる農協の代表例として、中山間地（果樹産地）・園芸産地・米産地・大規模複合産地という産地類型別に四つの事例報告をお願いします。

いずれの農協も改革はまだ途上だと思えます。各農協で取り組んでいる内容について、本当の意味でどのようにしたらいいか、あるいはこれからどうい課題があるかということ、この2日間でぜひ議論していただければと思います。

開会挨拶

脇岡 弘典（JA全中常務理事）



皆様こんにちは。JA全中の脇岡でございます。全中で営農と暮らしの分野を担当しております。どうぞよろしく願っています。JA総合営農研究会第53回公開研究会の開催にあたりまして一言ご挨拶を申し上げます。

今年も残念ながら全国各地で台風や集中豪雨の被害が発生しております。まずもって被災された地域の皆様には心からお見舞いを申し上げます。全中といたしましても、災害対策本部のもとで国への支援要請はもとより災害復興支援募金やJAグループ復興支援隊を組成しまして、被災地に向いて園芸ハウスの撤去などのボランティア活動に現在取り組んでいるところがございます。被災された地域の皆様の一刻も早い復旧と営農の再開を心からご祈念申し上げます。

さて、このJA総合営農研究会は2001年9月の設立以来、営農経済事業改革に向けてJA役員によ

る事例の共有や相互研鑽など様々な取り組みが行なわれ、これまでたくさんの成果を上げてきたと認識しております。設立当初から営農経済事業改革に係る新たな視座を常に与えてきてくださったこの研究会の代表委員である今村様、それから副代表委員で本日もお話をいただきました黒澤様、吉田様、またこの研究会の発展に尽力されてこられた各委員の皆様、そして事務局を担っておられます農文協の皆様改めて敬意を表する次第でございます。

J Aグループは今年の3月7日に開催しました第28回J A全国大会において「農業者の所得増大、農業生産の拡大へのさらなる挑戦」ということを決議いたしました。各県・各J Aで自己改革に現在真摯に取り組んで組合員からも高い評価を得ながらその成果を上げつつあるところではございますが、先ほども吉田様よりお話がありましたように、今後、信用事業の収益の悪化が見込まれるなかで、J Aの経営基盤強化への対応がグループ全体でクローズアップされている状況でございます。こうした厳しい事業環境を認識しつつも、引き続き「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」に挑戦していくことがJ A自己改革の一丁目一番地であ

り、それを現場で担っているのはJ Aの営農経済事業であることに変わりはないということだと思えます。そのため、今回の研究会のテーマ「営農経済事業の収支均衡を核としたJ Aの新しい事業戦略」は、今後の営農経済事業改革を進めるうえで、まことに時宜を得たテーマ設定であると考えております。

本日はこれからJ A総合営農研究会の黒澤副代表委員、J A中野市の佐々木常務理事、J A岩井の内田常務理事・吉岡営農部長にご登壇いただきます。また明日2日目はJ Aいわて花巻の瀬川営農部長、そしてJ Aふくおか八女の大藪東京営業所長にご登壇いただく予定です。高いところから恐縮でございますが、ご登壇いただく皆様には厚く御礼を申し上げます。

結びになりますが、第53回公開研究会をこのように盛会に開催できますことを皆様に感謝を申し上げますとともに、本日のこの研究会が各J Aの営農経済事業改革をさらに前に進める契機となりますことを心からご祈念申し上げます、開会のご挨拶とさせていただきます。

2日間どうぞよろしくお願い申し上げます。